

# 第59期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号  
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社  
代表取締役 吉田 隆太郎

## 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<b>流動資産</b>		<b>5,862,667</b>	<b>流動負債</b>		<b>2,318,029</b>
現金及び預金	8,598		営業未払金	413,049	
営業未収入金	473,324		未払金	415,049	
貯蔵品	38		未払費用	112,332	
前払費用	199,903		未払住民税及び事業税	62,707	
繰延税金資産	84,568		前受収益	261,946	
未収還付消費税	57,674		預り金	892,448	
未収入金	32,415		賞与引当金	160,495	
立替金	91,482				
諸預け金	4,914,660		<b>固定負債</b>		<b>2,282,376</b>
			受入敷金保証金	2,162,350	
<b>固定資産</b>		<b>1,272,229</b>	退職給付引当金	109,025	
<b>有形固定資産</b>		<b>78,724</b>	役員退職慰労引当金	11,000	
建物及び付属設備	41,391				
構築物	0				
器具備品	37,332				
土地	0				
			<b>負債合計</b>		<b>4,600,405</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>45,922</b>			
電話加入権	1,702				
ソフトウェア	44,219		<b>純資産の部</b>		
			<b>株主資本</b>		
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,147,582</b>	<b>資本金</b>		<b>100,000</b>
投資有価証券	26,687		<b>資本剰余金</b>		<b>260,196</b>
長期前払費用	164		資本準備金	-	
従業員貸付金	14,643		その他資本剰余金	260,196	
敷金及び保証金	1,049,228		<b>利益剰余金</b>		<b>2,174,295</b>
その他	49,728		利益準備金	25,000	
繰延税金資産	7,129		その他利益剰余金	2,149,295	
			繰越利益剰余金	2,149,295	
			<b>純資産合計</b>		<b>2,534,491</b>
<b>資産合計</b>		<b>7,134,897</b>	<b>負債・純資産合計</b>		<b>7,134,897</b>

<注>記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券(時価のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

当社は、平成26年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、平成27年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。

当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る役員関係内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,330 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 24,920 千円

長期金銭債権 4,403 千円

短期金銭債務 18,528 千円

長期金銭債務 43,258 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。

但し、預金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。

4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付債務等の内容は以下の通りであります。(単位：千円)

退職給付債務	△ 801,121
年金資産	728,439
未積立退職給付債務	△ 72,682
未認識数理計算上の差異	32,949
未認識過去勤務費用	△ 69,293
退職給付引当金	△ 109,026

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項  
 当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	10,711 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,914 百万円
差引額	△ 2,203 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成30年3月31日現在)

2.830 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,250百万円及び別途積立金4,047百万円  
 であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(平成29年3月31日時  
 点で残余償却期間13年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理され  
 ることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで  
 算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
賞与引当金		55,515
退職給付引当金		37,722
未払事業税		7,506
繰越欠損金		3,576
その他		67,851
	小計	172,170
評価性引当額		△ 51,068
繰延税金資産の総額		121,102
繰延税金負債		
繰延税金負債の総額		29,405
繰延税金資産の純額		91,697

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

属性	会社 の名称	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容*1	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	丸紅 フィナンシャル サービス(株)	なし	資金の貸付	資金の貸付	△ 301,647	諸預け金 受取利息	4,877,267 4,228
親会社の 子会社	MFアセット株	なし	信託受益者	信託報酬 賃料の前受	584,598 1,109,861	営業収益 預り金	584,598 106,609

(\*1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	85.64 円
2. 1株当たり当期純利益	33.46 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益	990,262 千円
-------	------------